

ミャンマー

Union of Myanmar

		2007年	2008年	2009年
①人口:5,882万人(2008年)	④実質 GDP 成長率(%、年度)	5.5	3.6	4.4
②面積:67万6,578k㎡	⑤貿易収支(米ドル、年度)	30億6,665万	22億2,968万	33億8,234万
③1人当たりGDP:459米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	18億5,300万	n.a.	n.a.
	⑦外貨準備高(米ドル、年末)	n.a.	n.a.	n.a.
	⑧対外債務残高(米ドル、年度末)	n.a.	n.a.	n.a.
	⑨為替レート(1米ドルにつき、 チャット、年度平均公定レート)	5.503	5.451	5.455

[注] 年度は4月～翌3月。
[出所] ①④⑥⑧:アジア開発銀行(ADB), ②:国連(統計年鑑), ③⑦:IMF, ⑤⑨:ミャンマー中央統計局(CSO)

■天然ガス輸出が引き続き牽引

アジア開発銀行(ADB)によると、2009年度の実質GDP成長率は4.4%となった。2008年度は3.6%であったが、タイなど隣国経済の需要回復に伴う天然ガスなどの輸出増、2008年5月にサイクロン被害を受けた農業生産の立ち直りなどを背景に、2009年度の経済は好転した。

2009年度(2009年4月～2010年3月)の貿易は、輸出が前年度比11.5%増の412億8,910万チャット、輸入が8.2%減の228億3,740万チャットとなった。この結果、貿易黒字は前年度比51.8%増の184億5,170万チャットに達した。政府は、輸出で得た外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義(Export First Policy)」を貿易政策としている。こうした輸入抑制的な政策の影響もあり、貿易収支は8年連続の黒字となった。

輸出を品目別にみると、天然ガスが前年度比22.0%増の158億5,380万チャットで、引き続き輸出額の約4割を占めた。天然ガスは、一部の国内利用分を除きほぼ全量がタイへ輸出されているが、2008年度はタイの需要減により、初めて金額・量ともに前年度比マイナスを記録した。2009年度は世界的な原油価格下落の影響を受け輸出単価は落ちたものの、タイの需要が戻り輸出量は32.2%増加した。また、ラカイン州チャオピューから中国雲南省につながる石油パイプライン用の原油輸入港関連施設の工事が2009年10月末に、天然ガス・パイプラインの作業用港の工事が11月初めから始まった。これらの施設を利用して2013年ごろには、石油・天然ガスが中国向けにも輸出される見込みとなっている。次いで、豆類がインドの不作の影響で同国向けが伸びたため、前年度比24.4%増の50億6,290万チャットとなったが、コメの輸出増も注目される。2008年のサイクロンによる穀倉デルタ地帯の被害状況から国内での需給バランスが心配されていた。しかし、他の地域が豊作であったため、2004年1月から国内コメ

価格上昇を防ぐことを目的として実質的に続いていた輸出制限が、2008年10月末に撤廃された。その結果、コメの輸出額は2008年度に前年度比101.0%増を記録、2009年度も25.1%増となった。企業の精米・輸出業への参入も多くみられた。

輸出を国・地域別にみると、タイが前年度比21.5%増の174億3,100万チャットで1位、次いでインド、香港、シンガポール、中国と続き、これら5カ国で全輸出額の8割強を占めた。各国の輸入通関統計からミャンマーの主要輸出品目をみると、タイは天然ガス、インドは豆類および木

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万チャット,%)

	2008年度	2009年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	37,027.8	41,289.1	100.0	11.5
天然ガス	12,995.7	15,853.8	38.4	22.0
豆類	4,068.8	5,062.9	12.3	24.4
縫製品	1,593.9	1,543.7	3.7	△ 3.1
堅木	1,065.7	1,518.9	3.7	42.5
コメ	1,111.9	1,391.0	3.4	25.1
チーク	1,146.3	1,171.7	2.8	2.2
魚類	972.3	1,053.3	2.6	8.3
ゴム	121.7	405.5	1.0	233.2
エビ	472.1	346.2	0.8	△ 26.7
ごま	173.2	184.2	0.4	6.4
輸入総額(CIF)	24,873.8	22,837.4	100.0	△ 8.2
一般・輸送機械	7,240.2	4,908.2	21.5	△ 32.2
精油	3,192.2	3,674.3	16.1	15.1
卑金属・同製品	1,818.3	1,992.9	8.7	9.6
電気機械・器具	948.6	977.1	4.3	3.0
食用植物油	1,610.0	975.9	4.3	△ 39.4
プラスチック	908.8	859.2	3.8	△ 5.5
合繊織物	817.4	780.2	3.4	△ 4.6
医薬品	679.0	797.7	3.5	17.5
ゴム製品	258.2	350.9	1.5	35.9
紙・同製品	391.7	318.1	1.4	△ 18.8

[出所] 表2, 3とも、ミャンマー中央統計局。

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万チャット,%)

	2008年度	2009年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	37,027.8	41,289.1	100.0	11.5
タイ	14,340.6	17,431.0	42.2	21.5
インド	4,387.8	5,512.9	13.4	25.6
香港	3,611.0	5,162.9	12.5	43.0
シンガポール	4,638.4	3,690.9	8.9	△ 20.4
中国	3,352.3	3,359.0	8.1	0.2
日本	1,005.8	966.1	2.3	△ 3.9
マレーシア	1,716.0	832.2	2.0	△ 51.5
韓国	347.4	410.8	1.0	18.2
ドイツ	293.6	223.1	0.5	△ 24.0
インドネシア	155.1	205.3	0.5	32.4
輸入総額(CIF)	24,873.8	22,837.4	100.0	△ 8.2
中国	6,578.1	6,854.9	30.0	4.2
シンガポール	5,712.7	6,593.0	28.9	15.4
タイ	2,150.7	2,069.6	9.1	△ 3.8
日本	908.4	1,412.4	6.2	55.5
韓国	1,027.3	1,221.5	5.3	18.9
インド	796.8	1,058.5	4.6	32.8
マレーシア	1,972.1	871.3	3.8	△ 55.8
インドネシア	1,139.5	760.4	3.3	△ 33.3
フランス	114.9	195.7	0.9	70.3
ドイツ	260.5	183.3	0.8	△ 29.7

材、中国は木材、マンガン鉱、翡翠(ひすい)などに加え、中国自らがミャンマーとの国境付近に建設したシュエリー水力発電所から輸出が始まった電力が上位を占めた(香港、シンガポールは第三国への中継貿易を多く含む)。

一方、輸入を品目別にみると、一般・輸送機械(天然ガス採掘用機材、コンテナ・トラックなど)が前年度比 32.2%減ながら、49 億 820 万チャットと最も多かった。これは2008 年度の特異要因として、天然ガス採掘用機材が多く輸入され、前年度比 74.0%増加したことへの反動とみられる。次いで精油(主にディーゼル油)が 15.1%増の 36 億 7,430 万チャット、卑金属・同製品(鉄など)が 9.6%増の 19 億 9,290 万チャットと続いた。精油は、大幅増を記録した 2008 年度からさらに増加が続いた。これは、サイクロン後の復興需要が主な原因とみられる。一方、食用植物油(パーム油)は世界的なバイオ燃料の需要増による油種作物価格の高騰から、2008 年度は前年度比 52.2%増の 16 億 1,000 万チャットと大幅に増加した。しかし、2009 年度には価格高騰が収まり同 39.4%減の 9 億 7,590 万チャットとなった。

国・地域別にみると、中国が前年度比 4.2%増の 68 億 5,490 万チャットで、2007 年度に初めて 1 位となって以降、継続して最大の輸入相手国となっている。次いでシンガポール、タイと続いた。各国の輸出通関統計からミャンマーの主要輸入品目をみると、中国は一般機械(自動車

表3 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年度	2009年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
農業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-
鉱業	856.0	2.5	0.8	△ 99.7
石油・ガス	114.0	278.6	92.1	144.4
製造業	-	6.0	2.0	全増
輸送業	-	-	-	-
ホテル・観光業	15.0	15.3	5.0	1.7
不動産開発	-	-	-	-
工業団地	-	-	-	-
電力	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
外国投資計	985.0	302.4	100.0	△ 69.3

用エンジン、建設機械、水力発電建設関連機材など)、電気機器、二輪車など、シンガポールは精油や一般機械など、タイは精油、飲料などが上位を占めた。シンガポールからの輸入額には、第三国からの中継貿易が含まれる。

なお、2009 年末ごろから燃料輸入自由化や商業用自動車と二輪車の輸入手続きの緩和などが始まった。従来どおり輸出外貨(輸出時に入手した外貨)の範囲内でのみ輸入が認められる点に変更はないものの、今後のさらなる貿易自由化の動きが注目される。

■投資、引き続き天然ガス・鉱山開発に集中

2009 年度の対内直接投資(認可ベース)は、7 件、3 億 240 万ドル(前年度比 69.3%減)であった。このうち 3 件がマレーシア、1 件がアラブ首長国連邦によるオフショアの天然ガス開発関連(前者が MD4~6 鉱区、後者が A5 鉱区。ただし、後者は同年度中に撤退済み)の投資で 9 割強を占めた。ほかに鉱業(中国)、製造業(香港)、ホテル・観光業(タイ)が 1 件ずつとなっている。

なお、2010 年度 4~5 月には、中国からの水力発電建設で 2 件、香港からの銅鉱山、中国向けパイプライン関連で 1 件ずつ、総額 82 億ドル程度の投資が認可された。これは、2009 年度末までの過去 20 年間の累計投資金額(160 億ドル)の約半分に当たる金額の投資を、この 2 カ月間で許可したことになる。

■対日輸出、1~2 位を軽工業品が独占

日本の貿易統計(通関ベース)によると、2009 年の日本のミャンマーからの輸入は前年比 7.1%増の 3 億 4,010 万ドル、輸出も 7.1%増の 2 億 180 万ドルと増加した。

ミャンマーからの輸入を品目別にみると、1 位が縫製品

(布はく類)で1億4,880万ドル(前年比12.4%増)、2位が靴・履物で7,230万ドル(27.4%増)となり、上位の軽工業品で輸入の65.0%を占めた。深刻な電力不足など、貿易投資環境上の課題も多々あるが、低廉で良質な労働力が豊富であることや、日本向けの特恵関税が利用できることなどから、中国やベトナムに次ぐ候補地として、労働集約型産業において日本からの委託生産が引き続き拡大していることが背景にある。リーマン・ショック以降はこの流れがより強まっている。

日本からミャンマーへの輸出を品目別にみると、輸送機械(トラックなど)が8,730万ドル(34.0%増)で最大で、次いで一般機械(建設機械など)が5,740万ドル(1.9%減)となった。日本からの対内直接投資(認可ベース)は、2001年度に縫製業の2件(470万ドル)、2004年度の既存案件の拡張投資以降、認可案件はない。

なお現在、欧米諸国による経済制裁下にあるミャンマーでは、2010年11月に20年ぶりとなる総選挙が実施される予定である。総選挙実施後の同国を取り巻く国際環境の変化が注目される。